

1993年度「社会・意識調査データベースの作成」事業について

新國三千代, 小内 純子, 田中 一

1. はじめに

「社会・意識調査データベースの作成」事業は1993年度で3年目を向かえる。本年度は、昨年度の成果(学部紀要「社会情報」Vol.2 No.2に掲載)を着実に発展させることを目標に活動を進めてきた。

昨年度末に、筆者らは、社会調査に関するデータベースの諸外国や日本における現状を調べ、「社会調査に関するデータベースの構築に向けて——諸外国および日本における現状(1)——」(「情報科学」第13号 札幌学院大学情報科学研究所発行)にまとめた。諸外国では、既に20数年前から大学や研究所を中心に社会科学分野の調査に関するデータベースの作成が活発に行われている。1977年にはデータライブラリーの国際的な連合機関(IFDO)が組織され、国際的な協力も進められている。これに対し、わが国では、IFDOに加盟する機関は皆無であり、マスコミ機関や民間企業、政府が実施した社会調査のデータベース化は進んでいるが、大学関係のデータベース化はその必要性が指摘されながらも思うように進んできてはいない。

この現実を踏まえ、本年度は、当初から行ってきた大学関係者の社会調査に関するデータの収集とデータベースの構築を着実に進展させることを目標に次の取り組みを行った。

① 日本社会学会の会員が1980年以降に

Michiyo NIKKUNI, Junko ONAI, Hajime TANAKA
札幌学院大学社会情報学部

行った社会調査に関する調査の実施

② 第2回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催

③ ①の調査報告書の作成

④ ①の調査回答(個票)のデータベース化

①の調査の目的は、過去10年間に大学関係者が行った社会調査の概要を把握し、データベース構築活動への協力を呼びかけるための資料を収集することである。この調査の質問項目は、過去に研究者が実施した社会調査の内容の他に、素データの公開可能性や個票、素データの所在情報等を含んでいる。いわば、社会調査の書誌情報と言ってもよいものである。この社会調査に関する書誌情報をデータベース化することができれば、これを手がかりに研究者が関心をもっている社会調査の概要や調査票の内容を容易に知ることができる。また、公開されている素データの入手も可能になる。つまり、この調査結果のデータベース化を進める④の作業は、当事業で構築している「社会・意識調査データベース」の核となる社会調査の書誌情報を蓄積することを意味している。

ところで、今回の調査においては、調査回答をデータベース化しデータを共用することについては予め了解を得ていなかった。従って、回答者全員にその可否を問う必要が生じた。データベース化では提供者の意志を尊重し、許可を得たデータのみを蓄積し共用すべきであると考えからである。これを機会に、

回答者の間でデータベース化することに対する合意が広がっていけば、当事業の課題であったデータの収集と利用が大きく進展することになる。

今回の調査では予想を超える回答があったが、社会調査は毎年実施されているので、追調査を行うことにより、データベースに毎年追加していくことができる。将来的には適宜遡及調査を行えば、日本の大学関係者が実施した社会調査のデータベースの大半を網羅することも可能である。このような展望が開けたという意味で、1993年度は当事業の土台作りが完成した年であったと言っても過言ではないであろう。

以下、上記①～④の取り組みについてその概要を述べる。

2. 「社会調査に関する調査」の実施

1993年7月に、「日本の大学関係者によって行われている社会調査に関する調査」を実施した。本調査の目的は、日本の大学等で実施されている社会調査の状況を把握し、当事業のデータベース構築活動への協力を呼びかけることである。そのために、日本社会学会の全会員2,428名に対して郵送調査を実施した。「社会・意識調査データベース研究会」の全メンバーで調査票の質問項目を検討し、社会調査の内容や個票・素データの保存形態、素データの公開可能性等15項目からなる調査票を作成した(表1 調査票「社会調査の概要」を参照)。回答する調査は1980年以降に行った調査とし、1つの調査を1枚の調査票に回答してもらった。

調査票の回収結果は、1993年12月末現在で685件、回答した会員数は302名であった。その他、調査をしていない旨の回答が63名、宛先不明85名、海外出張、入院等の連絡があったものが15名であった。宛先不明を除くと、回収率は約16.2%である。今回の調査で

は、「今までに社会調査を実施したことがあるか/ないか」を問う質問項目を欠いたため、社会調査を実施していない会員からの回答が無かったと考えられる。そのため回収率が低くなったと思われる。来年度、調査実施の有無を問う質問項目を含めた追調査を行い、調査実施者の実数を把握することを計画している。

今回の調査で特筆すべきことは、素データの公開について116名から226件もの公開可とする回答があったことである。

3. 第2回「社会・意識調査データベース」ワークショップの開催

10月16日に第2回「社会・意識調査データベース」ワークショップを札幌学院大学に於いて開催した。このワークショップには、昨年度の第1回ワークショップの参加メンバー9名〔直井 優(阪大)、盛山和夫(東大)、真鍋一史(関西学院大)、小島秀夫(茨城大)、宇田川拓雄(道教育大函館)、松本 康(名大)、田中 一・新國三千代・小内純子(札学大)〕に加え、東京大学社会情報研究所から新たに1名〔阿部 潔〕の参加があった。同研究所では、情報行動・コミュニケーション研究分野に関するデータベースの作成を進めており、我々と相互に意見の交換を行いながらそれぞれのデータベース構築作業を進めていくことになっている。

第2回ワークショップでは、今年度実施した調査の結果のまとめ方と今までに収集した素データの利用についての検討を行った。調査結果のまとめに方については、調査実施当初は、「調査概要」と「調査報告書」の2種類を作成し、回答者には「調査概要」を送付する計画であった。しかしながら、予想以上の回答が得られたことと、実際に役に立つ形で調査の成果を回答者にお返ししたいという積極的な提案がなされたことから、「調査概要」

の作成を取り止め、回答者の個票も含めた詳細な「調査報告書」を作成することになった。個票の数が多いため600頁を超える膨大な報告書になるが、近年社会学分野ではこのような個票も含めた報告書は作成されていないため、これを作成することの意義が大きいことを勘案した結果である。この際、全回答者に掲載の可否を問い合わせて了承を得る必要があることが確認された。また、当報告書は回答者全員に配布することを決定した。なお、当調査報告書には、個票の他に調査の結果のまとめ（概略）と調査領域やキーワード等の索引も含めることにした。この調査の結果については、論文の形で学術誌に投稿することも提案され、実際に作業を行ってきた筆者らが中心になりこれに向けての作業を進行させている。

もう一方の検討課題である素データの利用については、1) データの標準化、2) 利用のために必要な読み込み書式、コードブック、基本文献等の利用情報の整備、3) データのクリーニングの程度やデータのサンプリング、分析方法などを示す何らかの種別化の方法、4) セカンダリーデータの利用原則の明確化、5) 「社会・意識調査データベース研究会」メンバ外の利用についての取決め等が課題としてあげられた。これらについては、メンバー内で既に収集している素データを実際に利用してみて、その経験をもとに来年度開催予定の第3回ワークショップで具体的に検討していくことになった。

最後に、データ収集活動を今後も積極的に進めて行くために次の二つの計画が検討された。一つは、今後継続的にこの事業を進めていくために、「社会・意識調査データベース研究会」の全メンバで、来年度の研究成果公開促進費（文部省科学研究費補助金）のデータベース分野への申請を行うことである。そのために、データベースの英語名称を Social and Opinion Research Database (略称

SORD)、作成組織の英語名称を Social and Opinion Research Database Project とすることを確認した。もう一つは、「調査報告書」の完成後に、社会調査に関する調査のフォローアップ作業を精力的に行うことである。この際、今年度実施した調査で「素データの公開可」と回答した研究者に対しては、素データの提供を積極的に働きかけて行くことにした。

以上、第2回ワークショップにおいて、筆者等が中心となって実施した「社会調査についての調査」は、日本における社会調査の現状を初めて統計的に明らかにしたという意味で高い評価を得た。また、充実した討議を通して多くの成果を得ることができた。特に、今後の活動の新たな方向を確認することができた意義は大きいと言える。

4. 今年度実施した社会調査の調査報告書の作成

3. で述べた方針に従い、今年度実施した社会調査の調査報告書をまとめている。報告書には個票を含めることになったため、個票を掲載することについての可否を回答者全員に問い合わせた。その結果、少数ではあるが「否」とするものがあつた。統計処理では全個票を対象に集約を行っているが、掲載を否とする個票は報告書から除いた。

調査の回答は、報告書の作成を効率的に進めるためにカード型のデータベースソフト「The CARD」で入力されている。11月に入力データのエラーチェックと修正作業を行い、12月末に回答者全員に回答結果の出力を郵送し校正をお願いした。この際、報告書の利用価値を高めるという意図で、調査の名称や調査概要からキーワードを抽出する作業を回答者に依頼した。

報告書に含める個票と索引の作成は、先に述べた「The CARD」を用いて行っている。

また、統計処理は、「The CARD」のデータをテキストデータに変換してワークステーション上のSASを使って進めている。

以上、今年度内に回答者全員に報告書を配布する予定で報告書の作成作業は順調に進んでいる。

5. 今年度実施した社会調査の調査回答のデータベース化

今年度実施した社会調査の調査回答(個票)のデータベース化は、4. で述べた通りパソコン上ではすでに実現している。しかしながら、当事業で構築している「社会・意識調査データベース」に蓄積するには、各回答者からその許可を得る必要がある。大半の回答者が、調査報告書に調査回答(個票)を掲載することを「可」としてきたことを考えると、少なくとも可とする回答者間で個票データを共用することについては同意が得られると期待できる。また、調査報告書が配布され、その有用性が回答者を通して広く認識されていくなれば、データ提供者が増えて行くことも期待できる。「社会・意識調査データベース」への蓄積の願いは、報告書の配布時に行う予定で作業を進めている。

以上、一步一步ではあるが、「社会・調査データベース」の構築に向けて着実な歩みを続け

ていると言ってよいであろう。

6. おわりに

1993年の当事業は社会情報学部の「研究事業費」を得て行われた。ワークショップの開催は1993年度の「社会情報学部理系教員に対する研究助成金」を受けて実現した。記して、ここに感謝の意を表する。

また、今年度の事業では、学会員の住所録作成や住所ラベル作成、調査票の郵送、回答結果の整理と機械入力、入力データのエラーチェックと修正、回答結果の出力、そして、ワークショップの開催、報告書の作成と郵送等、様々な仕事が1年間切れ間無く続いた。これらの仕事は、社会情報学部3年生の美ノ谷忍君、佐々木謙君、村松秀彦君、斉藤奈緒さん、中田 香さん、高橋朋巳さん、小松恭介君、大宮洋介君、清水孝泰君、久保雅史君、谷 正彦君、喜多大輔君、田中尚樹君、石橋和恵さん、そして法学部4年生の能井克好君の合計15名もの学生の協力の下で行われた。それぞれ創意工夫を凝らし、パソコンを有効に活用しながら効率的に仕事を進めて下さった。単なるアルバイトを越えて当事業の補助に努めて下さったことに対し、名前を記してここに感謝の意を表する。

表1 調査表
社会調査^{1),2)}の概要

フリガナ 回答者名	回答者所属機関名 (学部・学科・研究室)		
所在地 〒	電話 () -		
調査の名称	調査の領域 ³⁾		
調査の概要			
調査実施代表者名	調査実施時期 年 月～ 年 月		
調査形態 ⁴⁾	1. 共同 (グループ名) 2. 個人		
対象者 (母集団) の特徴 ⁵⁾			
a. 地域範囲 ()			
b. 性別 1. 女 2. 男 3. 男女			
c. 年齢 () 歳～() 歳まで			
d. その他 ()			
対象者の抽出方法	1. 無作為 2. 全数 3. 有意 ()		
対象者の抽出台帳	1. 住民基本台帳 2. 選挙人名簿 3. 電話帳 4. その他 ()		
調査方法 (該当するものすべてに○)			
1. 面接調査法 2. 留置調査法 3. 郵便調査法 4. 電話調査法 5. 集合調査法 6. その他 ()			
標本数と回収状況	標本数()	回収数()	回収率()%
データの保管状態			
a. 調査個票 1. 有 2. 無			
b. 素データ (テキスト・ファイル) (該当するものすべてに○)			
1. フロッピー・ディスク			
2. 磁気テープ			
3. 大型計算機センターのハードディスク			
4. その他 ()			
5. なし			
c. システム・ファイル 1. SPSS 2. SAS 3. その他			
データの解析ソフト名 ()	コード表の有無 1. 有 2. 無		
データ公開の可能性 ⁶⁾ 1. 可能 (条件) 2. 不可能 3. 検討中 4. その他 ()			
論文・報告書 ⁷⁾ (編著者名, 論文名, 掲載刊行物, 発行年)			

*お差し支えなければ、調査票の添付をお願い致します。